

No.	Plan				Do		Check							Action		担当部署				
	総合計画基本計画	款	項	目	事業名	事業の目的	事業の概要	H29実績	事業費H29決算見込額(千円)	成果指標名	H28成果	H29目標	H29成果	必要性	有効性		効率性	評価理由	事業費の方向	今後の方針
19	1-④子どもを健やかに育てる	2	1	19	木曾町児童交流事業	文化交流親善友好都市である本市と木曾町との交流の一環として実施する児童交流を支援する。	・木曾町内小学5年生が新居町を訪問(夏の海の交流) ・新居小5年生が木曾町を訪問(冬のスキー交流)	・6月7、8日 木曾町内小学5年生71名が新居町を訪問。新居小5年生126名参加(夏の海の交流) ・1月25、26日 新居小5年生129名が木曾町を訪問。木曾町5年生46名参加(冬のスキー交流) ※インフルエンザで木曾の児童の参加者減	1,454	夏冬の交流回数	2	2	2	A	A	C	双方とも、交流を機に地元の歴史を認識する効果があり、また、地元ではできない貴重な体験学習の場となっているため、それを支援する業務の重要性は高い。	縮小	特色ある学校事業のひとつであるが、市内の他の小学校と比較すると公費負担が多いため、今後個人負担の増を求めるとあるか検討を進めていく。	新居支所
20	1-④子どもを健やかに育てる	10	6	1	社会教育委員会の開催	社会教育法第15条及び湖西市社会教育委員条例第1条の規定により、社会教育委員を置く。 社会教育に関する計画の立案や調査研究、社会教育に関して教育委員会に助言する。	社会教育委員会の開催、社会教育研修への参加により社会教育の推進を図る。 定例会を年間3回開催する。	・委員9名、年間3回の委員会開催 ・社会教育関係事業への「提言書」を作成し、教育委員会へ提出 ・社会教育委員研修への参加	286	社会教育委員会開催回数(回/年)	3	3	3	A	A	A	法定事業であり、かつ、僅少な事業費で大きな効果が期待できる。	維持	事業費の多くは、委員報酬と外部研修等の旅費及び参加負担金であり、削減は困難だが、効率的な実施方法を検討していく。	社会教育課
21	1-④子どもを健やかに育てる	10	6	1	社会教育指導員設置事業	湖西市社会教育指導員設置規則第1条の規定により、社会教育指導員を置く。社会教育の振興を図るため、直接指導、学習相談又は社会教育関係団体の育成にあたる。	・青少年育成事業(相談業務、電話相談「ヤングダイヤルこさい」等)を市民活動センター及び西部公民館において実施 ・青少年育成センター(青少年補導員)の運営指導 ・2歳児を持つ保護者を対象とした「ふたば学級」の運営指導 ・小学校1年生の児童を持つ保護者を対象とした「家庭教育学級」の運営指導 ・西部公民館事業(生涯学習講座等)の企画運営補助 ・放課後子ども教室のアドバイザー及び子どもの居場所の助言	・ヤングダイヤルこさい(電話相談件数 11件) ・青少年育成センター事業(地区別補導 113回、市内一斉補導 2回(夏季、冬季)) ・ふたば学級の企画運営(市内9学級(学級生164名)、年間延べ81回開催) ・家庭教育学級の企画運営(市内6小学校単位(学級生158名)、年間延べ43回開催) ・放課後子ども教室の運営助言(市内6小学校(学級生247名)、年間延べ108回開催) ・夏休み子ども講座(工作)の企画運営(参加38名、1日2回開催) ・西部公民館、北部多目的センター、南部構造改善センター開催講座の運営補助、各館まつりの企画運営補助	5,160	社会教育指導員設置数(人)	5	5	5	A	B	B	僅少な事業費で大きな効果が期待できる。	維持	今後は、効率的な運営方法の検討を進めていく。	社会教育課
22	1-④子どもを健やかに育てる	10	6	1	社会教育の推進	社会教育の推進を図る。	社会教育研修への参加により、社会教育の推進を図る。	・担当課長会議 ・家庭教育支援事業担当者研修会 ・人権教育地域指導者研修会 ・社会教育調査	681					B	B	B	県との連携により、社会教育の推進に必要な事業を実施している。	維持	事務機能を維持するための必要最小限の経費であるが、事務機能の効率化を図っていく。	社会教育課
23	1-④子どもを健やかに育てる	10	6	2	学校支援本部事業	未来を担う子どもたちを健やかに育てるために、学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を自覚し、地域全体で教育に取り組む。 (社会教育法)	地域住民がボランティアとして学校活動を支援する学校支援地域本部を設置し、地域全体で教育に取り組む。	児童及び生徒の健やかな成長と地域の教育力の向上を図るために、白須賀小学校、白須賀中学校、知波田小学校に支援本部を設置し学校支援を図った。	1,547	支援本部設置数	3	3	3	A	A	A	あくまでも、学校からの支援要請が前提となる事業であるが、今後も支援の仕組みを維持していく必要がある。	維持	あくまでも、学校からの支援要請が前提となる事業であるが、今後も支援の仕組みを維持していく必要がある。	社会教育課